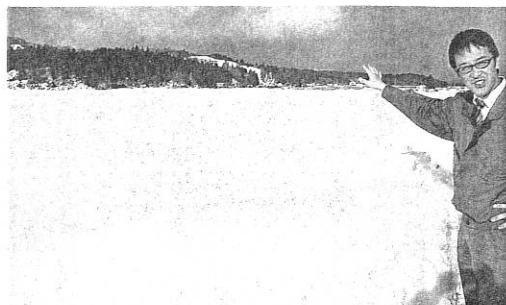


秋田市中心から東に10キロほどの大沢という集落に9月、メガソーラー（大規模な太陽光発電）が現れる。4・1畝の空き地に太陽光パネル約7千枚を並べ、1・6メガワットの発電能力を予定している。

空き地は集落の12人が所有し、共同で管理してきた。集落の農事組合法人「おおさわ」の佐々木治右工門代表理事(65)は「雑草を刈っても労力と燃料を使うだけ。何年も活用方法を探してきたので、使われるだけでありがたい」と話す。



発電に乗り出すのは、秋田市のエナジー・イノベーション（小野隆史社長へ37）という会社だ。小野さんは

地元のプロパンガス販売会

社の後継者で、その営業課長もしている。

昨年7月、自然エネルギーの電気を電力会社が買い取る「固定価格買い取り制度」が始まり、太陽光発電の事業が伸びると考えた。課題は、冬に1畝を超す

雪の除雪と夏場などの草刈りだった。これを佐々木さんの農事組合が請け負うことになった。小野さんは「管理会社に来てもらうより安い価格で請け負っても

らい、助かる」と言う。

建設費は4億7千万円を予定し、その1割ほどはいろいろな人からの出資でまかなおうとしている。一口10万円、30万円、100万円

の三つのコースがある。30万円の「きりたんぼ」コースでは毎年、出資額の3%相当の秋田県産品を「配当」として渡す計画だ。

小野さんは「ただパネルを設置するという事業ではなく、多くの人が参加してもらいたい」と考える。

太陽光発電は、政府が電力会社による買い取りを20年間保証（家庭用は10年）

するため、利益を確保しやすい。このため、東京などの大企業が地方の空き地などにメガソーラーをつくる動きが目立つ。

しかし、これでは大企業ばかりがもうけて、これまでの電力会社による「原発利権」のような「自然エネルギー」が生まれるおそれもある。これに対抗しようと、地方自治体が地元住民による自然エネルギーを支援する動きも始まった。

長野県飯田市は、3月市議会に自然エネルギーを支援する条例案を出す。条例では、太陽光や小規

模な水力発電などの事業を評価する審査会をつくる。

事業の中身や公共性があるかどうかを確かめ、銀行融資などを受けるためのお墨付きになる「公証」を出す。事業が始まるまでは、市が無利子の融資もする。

自然エネルギーの買い取りは2013年度には総額3千億円を超える可能性もある。地域産業として育てることができれば、地方経済を再生する切り札にもなる。

（松浦新）

記事へのご意見はkeizai@asahi.comまで。